

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 14 年 7 月

株式会社 三井住友銀行

目 次

経営の概況

1. 14年3月期決算の概況	... 1
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	... 3
(2) 経営合理化の進捗状況	... 7
(3) 不良債権処理の進捗状況	... 8
(4) 国内向け貸出の進捗状況	... 8
(5) 14年3月期当期利益の3割以上未達の対応	... 11

図 表

1. 収益動向及び計画
2. 自己資本比率の推移
3. 資金繰り状況（省略）
4. 外貨資金運用調達状況（省略）
5. 部門別純収益動向
6. リストラ計画
7. 子会社・関連会社一覧
8. 経営諸会議・委員会の状況（省略）
9. 担当業務別役員名一覧（省略）
10. 貸出金の推移
11. 収益見通し（省略）
12. リスク管理の状況
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容
14. リスク管理債権情報
15. 不良債権処理状況
16. 不良債権償却原資
17. 倒産先一覧
18. 評価損益総括表
19. オフバランス取引総括表
20. 信用力別構成

計画計数と実績値との乖離に関する説明

（別紙）

1.14 年3 月期決算の概況

14 年 3 月期決算につきましては、収益動向及び計画(図表 1-1)に示したとおりであります。

[業務粗利益]

業務粗利益は、1 兆 8,535 億円と前年度比 3,503 億円の大幅増益となりました。また国債等債券関係損益を除くベースでは前年度比 2,924 億円増益の 1 兆 7,869 億円となりました。

内訳をみますと、米国金利等の低下を捉えた A L M 運営が奏効し、外貨建トレジャリー収益が好調に推移したことや、海外現地法人等からの配当により、資金利益が前年度比 2,358 億円増益となったことが主な要因であります。

[経費]

経費につきましては、合併によるシステム統合等の費用の増加を吸収し、前年度比 300 億円改善したことにより、6,701 億円となりました。これは、人員の削減を主な要因として人件費が 222 億円減少したほか、国内外の店舗統合や合併を契機とした購買費の見直し等により物件費が 40 億円減少したこと、等によるものであります。

[業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入を除く業務純益は 1 兆 1,834 億円と前年度比 3,803 億円の大幅増益となりました。

[臨時損益その他]

貸倒償却引当費用につきましては、不良債権処理額が 1 兆 386 億円、一般貸倒引当金繰入が 5,045 億円、合計 1 兆 5,431 億円と前年度比 7,240 億円の増加となりました。

株式等関係損益につきましては、株式等売却損益及び償却のネットで 1,307 億円のマイナスとなりました。これは、売却益 542 億円、売却損 543 億円のネットで 1 億円の売却損を計上する一方、減損ルールに基づき 1,306 億円の償却を実施したものであります。

また、東京都・大阪府にかかる外形標準事業税につきましては、その他の経常費用として 300 億円を計上しております。

[経常利益]

以上の結果、経常利益は前年度比 8,812 億円減益の 5,221 億円の損失となりました。

[特別損益]

リストラクチャリングの一環や合併に向けて前倒しで廃止した店舗・社宅等の不動産処分損のほか、現状復旧に係る簿価損・解体損等により、動不動産処分損益は 142 億円の損失となりました。

このほか、退職給付会計基準変更時差異償却として 202 億円を計上しております。

[当期利益]

以上の結果、当期利益は 3,228 億円の損失と経営健全化計画の計画値(2,100 億円の利益)を下回る結果となりました。これは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が業務粗利益の大幅増益や経費の削減により計画値を 4,834 億円上回り、業務純益 R O E (一般貸倒引当金繰入前)も 33.95%と計画値(15.60%)を大幅に上回る一方、積極的な不良債権処理により貸倒償却引当費用が計画比 1 兆 3,431 億円増加したためであります。

今後は、追加リストラによる経費削減、社外流出の抑制等により剰余金の減少を回復させ、内部留保の積み増しを図っていく所存であります。

[連結決算]

連結決算の範囲につきましては、実質支配力基準、実質影響力基準に基づき判定しております。14 年 3 月期につきましては、連結子会社 144 社、持分法適用会社 38 社、計 182 社について、連結決算を実施いたしました。

連結経常利益につきましては前年度比 1 兆 752 億円減益の 5,806 億円の損失、当期純利益は前年度比 5,963 億円減益の 4,639 億円の損失となりました。

[自己資本比率]

14 年 3 月末の連結自己資本比率は、10.45%となりました(図表 2)。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

個人業務

[資産形成層]

個人のお客さまの金融資産形成や住宅取得のための資金調達など、お客さまのライフスタイルに応じた資産形成ニーズに対応するため、ローン専門拠点を含む有人拠点における相談業務、コールセンターをマーケティングハブとしたセールスプロモーション、テレホンバンキング・インターネットバンキング等のリモートチャネル、により効率的でユニークなサービスの提供を進めております。

有人店舗におきましては、「マネーライフコンサルティングデスク（MCデスク）」等総合相談カウンターに専門スタッフを配置し、投資信託や外貨預金等での運用・積立ニーズ、住宅資金や教育資金等の借入ニーズに一元的に対応しております。13年度下期におきましては、相談業務強化のために「MCデスク」の設置店を大幅に拡充し、14年3月末の設置支店数は240カ店(13年9月末対比+101カ店)となりました。また、有人店舗への来店が困難なお客さまの相談ニーズに対応するため、インターネットや電話を駆使しながら相談業務を行う「MCダイレクト」を設置いたしました。

[資産運用層]

資産運用に関する高度かつ公平な立場からのコンサルティングニーズに対応するため、専門性の高いファイナンシャル・コンサルタントを配置した資産運用相談専門拠点を設置しております。同専門拠点につきましては、14年4月「投資サービスプラザ」(14年3月末：21カ所)より「資産運用プラザ」に名称を刷新すると共に、設置箇所を64カ所に拡大し、資産運用業務の強化を図っております。

商品面におきましては、投資信託について54種類のラインアップを用意し(14年3月末)、お客さまの多様な運用ニーズに対応しております。個人のお客さま向けの投資信託販売残高につきましては、14年3月末で1兆4,853億円と順調に推移しております。

[マスリテール層]

電話、インターネット、iモードのいずれのチャネルからでも同じサービス内容が利用可能なサービス「One's ダイレクト」の提供等、リモートチャネルのレベルアップを図り、より利便性の高いサービスの提供を行っております。14年3月末現在、リモートチャネルの契約者は465万人を数え、14年3月の月間利用件数は243万件となっております。

また、コンビニエンスストアのam/pmとの提携によるATM「@BANK」を積極的に展開しておりますが、14年3月末の設置数は1,136ヶ所となりました。

[保険窓販への対応]

13年4月より銀行による一部の保険商品の窓販が解禁されたことに伴い、新たに保険代理店として住宅ローン関連の長期火災保険や海外旅行傷害保険の取扱を開始いたしました。14年10月より予定されている生命保険商品等の窓販拡大につきましても、積極的に対応をしてみたいと考えております。なお、生保カードの契約者貸付金サービスに関し、13年7月に住友生命ならびに三井生命、13年12月に日本生命、と業務提携を開始いたしました。

法人業務

近時、事業再編に関する潜在的なニーズが増大していることに対応し、お客さまの企業価値向上に繋がるあらゆるソリューションを立案・提供するために、13年10月、法人業務部内に事業再編室を設置いたしました。

また、B2B・B2Cの電子商取引の拡大に併せて、SMBグループとしての総合的な金融関連サービスをトータルにワンストップで提供する戦略的な業務子会社として、14年5月、フィナンシャル・リンク(株)を設立いたしました。決済事務・資金管理のアウトソーシングなど、企業の資金決済に関わる様々な顧客ニーズに対し、最適な金融サービスを総合的にコーディネートしてまいります。

国際業務

本邦及びアジア域内でのマネーフローを効率的に捕捉していく為に、営業拠点の空白地と

なっておりました台湾に、14年5月台北支店を開設いたしました。また、北京支店開設申請も現在現地当局において審査中であります。今後とも戦略性が乏しくなった拠点を整理し捻出した経営資源を、戦略性がより高いマーケットに振り向けることにより、引き続き国際業務の再構築を進めて参ります。

投資銀行業務

[市場型間接金融]

お客様の多様化する資金調達ニーズに対応するため、ローン・シンジケーション、ローン・セキュライゼーション等の市場型間接金融市場の整備・育成に注力しております。シンジケーション業務につきましては、専門部署としてシンジケーション営業部を設置しておりますが、13年度におけるシンジケーション・アレンジの実績は、前年度比、件数ベースで約1.8倍、組成金額ベースで約1.4倍の増加となりました。

[ホールセール証券業務]

大和証券S Bキャピタル・マーケットとさくら証券の統合によって発足した大和証券S M B Cにおきましては、広範な顧客基盤を活かし、13年度の普通社債リーグテーブルで首位を獲得するなど、着実に実績をあげております。なお、13年度の単体経常利益につきましては、株式市況の低迷等により、132億円となりました。また、茲許の企業再編やバランスシートの圧縮に伴う様々な資産売却ニーズの高まりを受けて、自己資金による投資枠と投資対象となる資産の種類を拡大し、より広範な投資を行うことを目的に、投資子会社「大和証券S M B Cプリンシパル・インベストメンツ株式会社」を13年9月に設立いたしました。

資産運用業務

資産運用業務につきましては、当行の子会社であるさくら投信投資顧問と、当行と大和証券グループ本社の合併会社である大和住銀投信投資顧問（米国T.Rowe Priceが10%出資）の両社を通じて、多様化・高度化する顧客のニーズに対応しております。また、13年11月に発表した、三井生命、住友生命、三井住友海上、当行の全面提携にかかる基本合意に基づき、各々の運用子会社である三井生命グローバルアセットマネジメント、

住友ライフ・インベストメント、スミセイグローバル投信、三井住友海上アセットマネジメント及びさくら投信投資顧問の5社は14年12月を目処に合併し、新たに三井住友アセットマネジメント株式会社として発足する予定であります。

子会社・関連会社

子会社・関連会社につきましては、原則として「一業種一社」を基本方針に統合を進め、グループ内の経営資源を集中投入することによって一層の強化・効率化を進めております。13年度に行った主な統合は、以下のとおりです。

- [13年4月] ・さくらキャピタルと住銀インベストメントが合併しS M B Cキャピタルとして発足
- ・さくら総合研究所の調査部門を日本総合研究所に営業譲渡するとともに、さくら総合研究所と日本総研ビジコンが合併し、S M B Cコンサルティングとして会員事業を一本化
- ・大和証券S B キャピタルマーケットがさくら証券より営業を譲り受け、大和証券S M B Cに商号変更
- [13年5月] ・住銀リース(9月、三井住友銀リースに商号変更)がさくらリースを子会社化し、リース事業の営業を一本化
- [13年7月] ・住友クレジットサービスが三井住友カードに商号変更し(4月)、さくらカードのU C事業を統合
- [13年9月] ・住銀ファイナンスとさくらファクターがファクタリング業務の統合を行うとともに、各々S M B Cファイナンス、S M B Cファクターに商号変更
- [13年10月] ・S M B Cコンサルティングのコンサルティング業務を分割し、日本総合研究所に統合
- [14年3月] ・当行がエスエムビーシー資産管理サービスを吸収合併

(2) 経営合理化の進捗状況

[総経費]

14年3月期の総経費（業務純益ベース）は、人員の削減、国内外の店舗統合、合併を契機とした幅広い購買費等の見直しによる経常経費削減等、諸施策の効果から、前年度比300億円減少の6,701億円と、計画（7,280億円）比579億円の削減となりました。

人件費につきましては、6年連続でのベア凍結、採用の抑制等による人員削減に加え、13年度下期賞与ファンドの10%カットを行い、2,718億円と前年度比222億円の削減となりました。また、役員報酬につきましても14年1月に追加カットを実施いたしました。

物件費につきましては、システム統合に伴う合併関連費用が増加（前年度比166億円）した一方、重複拠点を中心とした国内外の店舗統合推進や、合併を契機とした購買費等ベース経費の圧縮を行い、3,666億円と前年度比40億円の削減を実現いたしました。

[役職員数]

14年3月末の役員数は、33名と13年3月末比5名の減少となり、計画値(38名)を上回る削減となりました。なお、14年6月に12名の役員の退任、相談役制度の廃止を実施いたしました。

従業員数は、採用の抑制やニューキャリア支援制度等により、13年3月末比2,115名減少の25,027名となり、計画値（26,200名）を1,173名上回る削減となりました。

[国内店舗・海外拠点数]

14年3月末の国内本支店数は、13年3月末比14ヶ店減少の564ヶ店となり、計画値(573ヶ店)を9ヶ店上回る削減となりました。

また、店舗効率化を加速化し統合効果を早期に実現するとの観点から、立地重複店舗につきましては、1ヶ所に2店舗が併存する共同店舗形態での移転を20ヶ店実施しており、これを加えますと実質的に34ヶ店の統合を実施したこととなります。

一方、海外支店数は12ヶ店の重複拠点の統合を完了し、14年3月末は21ヶ店と計画値(23ヶ店)を上回る削減実績となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

14年3月期の不良債権処理額につきましては、一般貸倒引当金を含め1兆5,431億円と計画(2,000億円)比大幅に増加いたしました。

この要因は、現在のデフレ傾向のもと、債務者の業況悪化や担保価値の下落に伴うベースの処理額が増加したことに加えて、オフバランス化の促進や、要注意先債権の将来リスクへの対応として、現下の経済情勢や資産劣化の状況を反映した債務者区分等の見直し、最近の貸倒、倒産等の趨勢を勘案した一般貸倒引当率の引き上げを実施したためであります。

また、経済合理性、経営責任の明確化、社会的影響を考慮した上で、4社、247億円の債権放棄を実施いたしました。

なお、13年度におきましては、貸出金償却、債権売却等により元本総額で約1兆2,800億円の最終処理を実施しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

[14年3月末の実績等の状況]

14年3月末における国内貸出の実績(実勢ベース(インパクトローンを除く))は13年3月末比63億円の増加となりました。企業規模別では、中堅・大企業向け貸出は政府機関向け貸出の増加などもあり7,959億円の増加となりましたが、個人向け・中小企業向け貸出は各々281億円、7,615億円の減少となりました。

14年3月末の中小企業向け貸出につきましては、13年度下期において各種施策を実施しましたことから13年9月末比8,275億円の増加となりましたが、年間増加額計画(+500億円)を下回る結果となりました。これは依然厳しい状況にある景気動向を背景に資金需要が低迷していること、財務リストラに伴う大企業関連子会社の有利子負債圧縮の動きが依然として強いことに加え、不良債権の早期処理に向けて問題債権の回収も重要な経営課題として取り組んでいることや、子会社の統合を実施したこと、等によるものです。

特に、財務リストラに伴う大企業関連子会社の有利子負債圧縮の動きといたしましては、子会社の有利子負債を母社大企業へ一本化する動きやグループファイナンス会社に一本化した借入を手元資金により返済する動きが見られ、約 4,500 億円の貸出減少要因となりました。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

[13 年度下期の中小企業向け貸出の増強に向けた取組について]

健全な経営内容の中小企業に対して円滑な資金供給を行うことは金融機関の社会的責務でありますことから、14 年 3 月末の貸出増加計画達成に向けて多様な施策を講じ、本支店一体となって最大限努力いたしました。

ミドルマーケット

< 推進体制 >

中堅・中小企業を中心とした法人取引拠点として全国に 272 部設置しております「法人営業部」におきましては、中堅・中小企業との取引深耕および新規取引先開拓を主たるミッションとして、中小企業の資金需要の発掘、資金ニーズへの対応に最大限注力しております。特に、新規貸出先開拓強化のため、法人営業部に 295 名の専担者を配置し、新規貸出先の開拓に努めております。また、東西本部内に新規貸出先開拓専担部署として「法人戦略営業部」を設置し、24 名を配置しております。

< 貸出増加計画達成に向けて 13 年度下期に実施した具体的な施策 >

a. 新規貸出先への取組

当行未取引優良中堅・中小企業約 9,600 社をリストアップし、本支店一体となって、新規貸出先の開拓に注力してまいりました。この結果、13 年度下期におきましては約 1,000 億円の新規貸出を実施いたしました。

b. 成長企業に対する新規貸出への取組

法人業務部内に設置いたしております「成長事業推進室」におきまして、今後の成長が期待できる事業分野に属する企業に対し、取引開拓・深耕を図るとともに「成長企業指定先制度」を設け、成長企業の新規貸出増強に注力いたしました。13 年度下期

における同制度の取扱いは約 200 億円となりました。

c. 「特別ファンド」の設定

中堅・中小企業の資金ニーズに柔軟に対応することを目的に金利を弾力的に運営する「特別ファンド」を 13 年度下期も設定し、約 2,300 億円を取扱いました。

d. 小口無担保貸金商品の推進

無担保貸金商品である「小口貸金ファンド」の対象を新規先にも拡大し、13 年 12 月に「優良中小企業向けローン」として新たに取扱いを開始いたしました。同商品の 13 年度下期における取扱いは、従来の「小口貸金ファンド」とあわせて約 350 億円となりました。

スモールマーケット

< 推進体制 >

中小企業のあらゆるニーズに対応する専門拠点として「ビジネスサポートプラザ」を 105 ヲ所設置し、信用保証協会保証付貸出や小口無担保ローンなどの定型貸金を中心に、中小企業の資金需要の発掘・対応に注力しております。また、スモールビジネス取引の推進支援、商品開発などの本部機能を集約したビジネスオーナー営業部を東西に設置し、コンビニ等フランチャイズ加盟店等に対する提携ローンの提携契約先の開拓や小口無担保ローン商品開発など、新規資金需要の組織的・効率的な発掘に努めております。

< 貸出増加計画達成に向けて 13 年度下期に実施した具体的な施策 >

a. チャンネルの拡大

インターネットを用いた法人向けチャンネル「Value Door」を用いて、スモールマーケットに対しても肌理細かく、且つ効率的にソリューションビジネスを展開し、資金需要の捕捉に努めており、13 年度下期には約 1 万件の契約を獲得いたしました。

b. 小口定型貸金の商品性向上

小口定型貸金の利便性向上を目的に「ビジネスセレクトローン」の商品性を改定し、「新型ビジネスセレクトローン」として 14 年 1 月末から取扱いを開始いたしました。具体的には、貸出限度額の引上げ（30 百万円 50 百万円）や貸出期間の延長（2 年以

内 5 年以内) 等により、従来よりも幅広い顧客ニーズに対応できるように商品改定を行ない、さらに、幅広いお客さまにご利用頂くためにTV・新聞等を通じた積極的な広告も実施いたしました。この結果、3 月末までの2 ヶ月間の取扱い実績は、約 1,000 件となりました。

c. 「フランチャイズ提携ローン」の推進

有力なフランチャイズ型企業との提携を通じて、傘下加盟店の様々な資金調達ニーズに積極的に対応すべく、コンビニ等フランチャイズ加盟店・販売代理店事業者に対する提携ローンを取り扱ってまいりました。13 年度下期には、審査プロセスの効率化も図り、約 140 件の取扱い実績を上げることができました。

その他

東京都の第 3 回 CLO におきましては、当行がアレンジメントを獲得の上、積極的に推進いたしました結果、約 500 億円の取扱い実績を上げることができました。

(5) 14 年 3 月期当期利益の 3 割以上未達の対応

[14 年 3 月期について、当期利益の実績が経営健全化計画の計画値より下振れした理由]

14 年 3 月期の当期利益は 3,228 億円の損失と経営健全化計画における計画値(2,100 億円の利益)を 3 割以上下回る結果となりました。業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が業務粗利益の増加や経費削減により 1 兆 1,834 億円と計画値を 4,834 億円上回る結果となったにもかかわらず、当期利益が計画値を大幅に下回る結果となった主たる要因は、貸倒償却引当費用(一般貸倒引当金繰入を含む)が 1 兆 5,431 億円と、計画値を 1 兆 3,431 億円上回ったためであります。

これは、現在のデフレ傾向のもと、債務者の業況悪化や土地等担保価値の下落が続くなど、経営健全化計画策定時には想定していなかった経済環境となっていることのほか、緊急経済対策や改革先行プログラムにおいて不良債権処理を促進する施策が講じられたことから、当行としても不良債権の最終処理をより一段と加速すべく、積極的な対応を行ったためであります。

ベースの処理額及び最終処理(オフバランス化)の促進(約6,500億円)

経済情勢の悪化に伴う債務者の業況悪化や担保価値の下落等に伴うベースの処理額に加えて、オフバランス化の促進のための処理コストを含め、計約6,500億円の処理コストを計上いたしました。このうち、既存の破綻懸念先以下の処理等に係るコストは約2,500億円となっております。

要注意先債権の将来リスクへの対応(約9,000億円)

要注意先債権の将来リスクへの対応といたしまして、現下の経済情勢や資産劣化の状況を反映して債務者区分等の見直しを行ったほか、最近の貸倒、倒産等の趨勢を勘案して一般貸倒引当率の引上げを行いました。

まず、債務者区分の見直しにつきましては、市場の評価に著しい変化が生じている等の債務者について、企業業績や市場のシグナルをタイムリーに反映した債務者区分とするとともに、将来のオフバランス化に伴うコストを含めた、十分な償却・引当を確保いたしました。

自己査定において、破綻懸念先と判定した債務者に対しましては、私的整理ガイドライン等に基づく徹底的な再建計画の策定を求め、再編コストなど将来予測されるコスト(オフバランス化コストを含む)を14年3月期において計上するなど、当行としても取引先企業の再生、再編に取り組みました。また、破綻懸念先には該当しないものの財務状況に問題のある要注意先企業につきましては、一定の基準に該当する場合に要管理先として十分な引当を確保いたしました。

以上の結果、約5,500億円を処理コストとして計上し、将来的にロスの発生する懸念のある先については、企業業績や市場のシグナルをタイムリーに反映した債務者区分、将来のオフバランス化に伴うコストを含めた十分な償却・引当が確保されたものと考えております。

また、一般貸倒引当金の引当率につきましては、最近の貸倒、倒産等の趨勢を勘案して引当率の引上げを行い、約3,500億円を計上いたしました。

< 14 年 3 月期の不良債権処理の概要 >

(億 円)	
ベースの処理額及び最終処理の促進	6,500
既存の破綻懸念先以下の処理等	2,500
要注意先債権の将来リスクへの対応	9,000
現下の経済情勢や資産劣化の状況を反映した債務者区分等の見直し	5,500
最近の貸倒、倒産等の趨勢を勘案した一般貸倒引当率の引き上げ	3,500
合計	15,500

[業務純益 R O E の状況]

14 年 3 月期の業務粗利益は、米国金利等の低下を捉えた A L M 運営が奏効し、外貨建トレジャリー収益が好調に推移したことや、海外現地法人等からの配当により資金利益が増益となったことを主たる要因に、1 兆 8,535 億円と計画値を 4,255 億円上回る結果となりました。また、経費については、人員削減の前倒しや賞与カットに伴う人件費の削減、店舗統合の前倒しやシステム経費の見直し、合併を契機とした購買費等ベース経費の圧縮による物件費の削減、を実施したことにより 6,701 億円と計画を 579 億円上回る削減を達成いたしました。その結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、1 兆 1,834 億円と計画値を 4,834 億円上回り、業務純益 R O E（一般貸倒引当金繰入前）は、33.95%と計画値の 15.60%を大幅に上回る実績となりました。

[収益改善のための代替措置等]

前述の通り、積極的な不良債権処理により 14 年 3 月期の当期利益が 3 割以上未達となったことを踏まえ、以下の諸施策を実施し、剰余金の減少を回復させ、公的資金(優先株式)の返済・消却原資の確保を図ってまいります。

追加リストラによる経費削減

a. 人員の追加削減

国内店舗の追加削減に加え、効率的な業務運営の徹底を通じて本部・間接人員の削減を行い、16 年度末までに従業員数を従来計画（23,200 人）対比 2,600 人追加で削減

し、20,600 人体制と致します。

b. 国内店舗統合の追加と早期実施

コンビニ等の A T Mチャネルや One's ダイレクト等のリモートチャネルを拡充し、顧客利便性を維持・向上させる一方で効率化を図るべく、従来計画対比で 69 ヶ店の国内店舗の追加削減を行い、401 ヶ店と致します。

また、店舗統合の時期につきましても、当初 14 年 7 月のシステム統合後、14 年度から 15 年度にかけて実施するとしておりましたが、効率化の早期実現を図る観点より、1 ヶ所に 2 ヶ店が併存する共同店舗形態を活用し、今年度中に追加削減支店も含め 143 ヶ店の統合(14 年 3 月期に実施済みの共同店舗による統合 20 ヶ店を含め、今年度の国内店舗削減数は 163 ヶ店)を完了する方針であります。

c. スペースマネジメントによる本部ビル等の効率化

本部人員削減等により余剰となるオフィススペースの返還・売却を推進してまいります。なお、14 年 3 月期には旧さくら銀行本店の九段本部ビルの返還を実施致しました。

d. その他見直し

14 年 3 月期において、合併を契機とした購買費等ベース経費の見直しを実施し、経常経費の大幅削減を実施済であります。引き続き効率化を迫及した見直しを実施してまいります。

これらリストラ諸施策の追加により、年度毎の経費は 15 年 3 月期 6,500 億円(計画比 650 億円)、16 年 3 月期 6,250 億円(計画比 650 億円)、17 年 3 月期 6,000 億円(計画比 800 億円)となり、4 年間累計で経営健全化計画比 2,679 億円(14 年 3 月期実績 6,701 億円、計画比 579 億円を含む)の収益増強効果を実現する計画であります。

< 追加リストラによる経費削減効果 >

項 目	実 施 策	累積効果 (4年間)
人員の追加削減	平成16年度末迄に追加で2,600人削減	971
国内店舗統廃合	69ヶ店の国内支店を追加削減 合計163ヶ店の統合を14年度中に実施	151
スペースマネジメント	本店・本部の余剰スペースの返還・売却	110
その他経費削減	その他購買費等の経常経費効率化	1,447
合 計		2,679

不良債権の最終処理促進による財務体質強化

デフレ傾向が持続する経済環境下におきましては、当面、担保価値下落や債務者の業況悪化に伴う不良債権の新規発生も引き続き少なくないものと想定されます。当行はこのような環境認識の下、16年3月期までが集中調整期間であることも踏まえ、破綻懸念先以下のオフバランス化の推進等による不良債権の最終処理を促進し、財務体質の強化を図ることで、17年3月期には貸倒償却引当費用(一般貸倒引当金繰入を含む)を所謂、巡航速度に収斂させてゆく方針であります。

以上の方針の下、貸倒償却引当費用は15年3月期に5,000億円(計画値:2,000億円)、16年3月期に3,700億円(計画値:1,500億円)、17年3月期には15年3月期対比約半減の2,300億円(計画値:1,500億円)を計画しております

社外流出抑制による内部留保の蓄積

配当に対する当行の基本的な考え方は「適正な収益水準(具体的には、税引後当期利益が2,000億円程度)が安定的に維持できる場合において、各年度の配当額を配当性向を勘案して決定する」と経営健全化計画に記載の通りであります。14年3月期は当期利益が大幅に下振れたことを踏まえ、社外流出抑制の観点から、1株当たりの普通株式配当を2円減配の4円(計画値:6円)といたしました。

また、15年3月期もデフレ傾向の持続等の厳しい経営環境下、引き続き内部留保の蓄積による経営の安定性確保が不可欠との考えから、1株当たり普通株式配当を4円(計画値:7円)で据え置く予想としております。

15年3月期の業績予想について

15年3月期につきましては、経費削減を主因といたしまして、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は8,500億円と経営健全化計画を800億円上回る見込みであり、業務純益ROE（一般貸倒引当金繰入前）は26.24%と計画値の16.29%を達成する予想であります。

しかしながら、15年3月期の貸倒引当償却費用につきましては、現在のデフレ傾向の持続や不良債権の集中調整期間であることも踏まえ、14年3月期に引き続き最終処理に向けた積極的な対応を行う方針でありますことから、計画値を3,000億円上回る5,000億円となる見込みであります。

その結果、当期利益は800億円と計画値を1,750億円下回る見込みである旨、5月24日に公表しております。

なお、既述の諸施策による影響の他、15年3月期業績予想値における経営健全化計画対比での主な変動要因は次の通りであります。

a. 業務粗利益の増加（計画比 + 150億円）

足下の経済環境や金利環境等を踏まえ見直しを行いました結果、米国金利等の低下を捉えたALM運営の奏効によるトレジャリー部門収益の好調持続を主因として、経営健全化計画の計画値を150億円上回る見込みであります。

b. 株式等関係損益の悪化（計画比 - 700億円）

経営健全化計画策定時におきましては、当時の株価（日経平均15,747円の前提）や含み損益の状況を勘案し、株式等関係損益はネットでゼロを計画しておりましたが、14年3月期の当行保有株式の評価損益は、株価の下落（14年3月末日経平均株価終値：11,024円）等に伴い、ネット5,000億円強の含み損の状況となっております。

15年3月期におきましては、銀行等株式保有制限の導入も踏まえ、現状の株価水準や含み損益の状況を勘案し、700億円の損失を予想しているものであります。

[剰余金の今後の見通しと、それに伴う公的資金の消却等の見通し]

平成12年12月に公表いたしました経営健全化計画（15年3月期～17年3月期）は、

今回の収益改善のための代替措置等の実施による収益影響等を勘案しますと以下の通りとなります。なお、その他有価証券評価差額金やこれを含む資本勘定の残高につきましては、足許の14年3月期実績をベースに置換えております。

収益動向及び計画 (各期の計画は前述の代替措置のみを織り込んだものであります)

	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
(収益) (億円)			
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,500	9,350	10,300
業務粗利益	15,000	15,600	16,300
経費	6,500	6,250	6,000
人件費	2,585	2,543	2,393
物件費	3,577	3,369	3,269
不良債権処理損失額	5,000	3,700	2,300
株式等関係損()益	700	-	-
経常利益	2,300	5,350	7,700
税引後当期利益	800	2,520	4,200
(資本勘定) (億円)			
資本勘定計	32,811	34,657	38,255
うち 剰余金 (資本剰余金を含む)	7,879	9,867	13,488
うち その他有価証券評価差額金	2,560	2,560	2,560
(配当) (億円)			
配当金(中間配当を含む)	373	601	601
1株当たり配当金(普通株)	4.0	8.0	8.0
配当性向	34.81	19.20	11.25
(経営指標) (%)			
資金調達原価	2.21	2.32	2.45
経費率	0.98	0.94	0.90
人件費率	0.39	0.38	0.36
物件費率	0.54	0.51	0.49
総資金利鞘	0.53	0.61	0.68
預貸金利鞘	0.77	0.86	0.99
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	26.24	27.72	28.25
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.89	0.99	1.10
自己資本比率(連結)	10.50	10.76	11.32

(注) 公的資金(優先株式)の利益消却は織り込んでおりません。

16年3月期以降の1株当たり普通株式配当は、経営健全化計画通りの8円としております。

リストラ計画

	15/3月末 計画	16/3月末 計画	17/3月末 計画
従業員数(注 1) (人)	23,500	22,100	20,600
国内本支店(注 2) (店)	401	401	401

(注 1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(注 2)出張所、代理店、被振込専門支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
人件費 (百万円)	258,500	254,300	239,300
うち給与・報酬 (百万円)	209,700	206,000	193,000
物件費 (百万円)	357,700	336,900	326,900
うち機械化関連費用(注) (百万円)	94,800	90,200	87,900
除く機械化関連費用 (百万円)	262,900	246,700	239,000

(注)リース等を含む実質ベース。

当行資本政策の基本的な考え方は、「公的資金の早期返済を念頭におきつつ、内部留保の蓄積を図り、Tier 資本を質・量ともに充実させることを第一義の方針とする」ものであり、経営健全化計画においては15年3月期～17年3月期に5,500億円の公的資金(優先株式)の利益消却を織り込んでおります。

しかしながら、現状は、最優先課題の1つとして積極的な不良債権処理を推進しておりますことや株式等評価損益が資本に直入される等、Tier 資本も今後の景気や株価の動向に左右されるといった不安定な要素を孕んでおりますことから、当面は基本的な考え方にに基づき、内部留保の蓄積を優先させるべく、今回は公的資金(優先株式)の利益消却を織り込まない前提での計数を記載しております。

なお、公的資金(優先株式1兆3,010億円)の返済原資である剰余金につきましては、次の通りの見込みとなります。19年3月期には、仮に公的資金を全額消却いたしましても、7,000億円以上の剰余金を確保できる水準となりますことから、計画通りに公的資

金を完済することは十分可能と考えております。公的資金の返済につきましては、経済状況等を勘案いたしまして早期返済を検討してまいります。

< 剰余金の積み上がり状況 >

(億円)

	15/3月期 見込み	16/3月期 計画	17/3月期 計画	18/3月期 計画	19/3月期 計画
剰余金	7,879	9,867	13,488	17,087	20,686
資本剰余金	3,576	3,576	3,576	3,576	3,576

(注) 公的資金(優先株式)の利益消却は織り込んでおりません。また、18年3月期、19年3月期につきましては、当期利益等の諸前提を17年3月期と同一とした上で試算したものであります。

なお、14年3月に実施いたしました法定準備金の振替額5,990億円を控除いたしましても、19年3月期剰余金は1兆4,696億円に達する見込みであり、利益の積上げによる公的資金の返済は十分可能と考えております。

以 上

【14/3月期の計画値は、いずれの図表においても、経営健全化計画提出時点で策定した数値としております。】

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	977,747	1,027,831	962,000	1,054,650	
貸出金	652,831	628,240	628,000	606,356	
有価証券	151,054	196,352	161,000	234,263	1
特定取引資産	22,548	20,601	22,500	12,570	
繰延税金資産<未残>	12,081	10,746	8,900	17,411	2
総負債	939,523	988,549	922,000	1,015,121	
預金・NCD	681,101	680,389	658,000	678,972	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	4,111	3,620	4,000	2,244	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	1,428	1,300	1,320	631	3
資本勘定計	41,328	41,999	46,984	31,965	
資本金	17,955	17,955	13,266	13,267	
資本準備金	15,426	15,426	21,115	13,268	4
その他資本剰余金	-	-	-	3,576	5
利益準備金	2,274	2,391	2,461	-	5
剰余金	3,510	4,130	6,533	3,833	6
再評価差額金	2,163	2,095	2,109	1,004	3
その他有価証券評価差額金	-	-	1,500	2,980	7
自己株式	-	-	-	3	
(収益)					
業務粗利益	14,337	15,032	14,280	18,535	8
資金運用収益	27,554	22,756	21,870	21,930	
資金調達費用	15,414	10,349	10,170	7,165	
役員取引等利益	1,294	1,507	1,570	1,653	
特定取引利益	412	954	530	1,213	
その他業務利益	490	164	480	904	
国債等債券関係損()益	16	87	-	666	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,028	8,031	7,000	11,834	10
業務純益	6,786	9,917	7,000	6,789	
一般貸倒引当金繰入額	242	1,886	-	5,045	11
経費	7,275	7,001	7,280	6,701	9
人件費	3,037	2,941	2,940	2,718	
物件費	3,863	3,706	3,990	3,666	
不良債権処理損失額	11,064	10,077	2,000	10,386	11
株式等関係損()益	8,284	3,114	-	1,307	12
株式等償却	640	1,181	-	1,306	
経常利益	3,364	3,591	4,450	5,221	13
特別利益	29	30	-	268	
特別損失	368	891	710	413	
法人税、住民税及び事業税	105	94	-	327	
法人税等調整額	1,860	1,257	1,640	2,465	
税引後当期利益	1,059	1,379	2,100	3,228	13
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	さくら 1,141 住友 1,783	さくら 1,650 住友 2,067	5,445	4,426	
配当金(中間配当を含む)	さくら 356 住友 188	さくら 357 住友 188	486	373	
1株当たり配当金(普通株)	さくら 6.0 住友 6.0	さくら 6.0 住友 6.0	6.0	4.0	
配当率(優先株<公的資金分>)	さくら 1.37 住友 0.70	さくら 1.37 住友 0.70	-	1.11	
配当率(優先株<その他>)	さくら 0.75 住友 -	さくら 0.75 住友 -	-	-	
配当性向	さくら 53.42 住友 41.63	さくら 34.72 住友 36.15	17.44	-	
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	さくら 3.34 住友 3.21	さくら 2.50 住友 2.57	2.59	2.39	
貸出金利回(B)	さくら 2.25 住友 2.30	さくら 2.35 住友 2.43	2.50	2.07	
有価証券利回	さくら 1.65 住友 1.70	さくら 1.74 住友 1.79	1.64	2.15	
資金調達原価(C)	さくら 2.92 住友 2.77	さくら 2.00 住友 2.06	2.17	1.59	
預金利回(含むNCD)(D)	さくら 0.49 住友 0.82	さくら 0.72 住友 1.13	0.85	0.49	
経費率(E)	さくら 1.16 住友 0.95	さくら 1.12 住友 0.92	1.09	0.98	
人件費率	さくら 0.47 住友 0.41	さくら 0.46 住友 0.39	0.44	0.39	
物件費率	さくら 0.63 住友 0.49	さくら 0.60 住友 0.48	0.60	0.53	
総資金利鞘(A)-(C)	さくら 0.42 住友 0.44	さくら 0.50 住友 0.51	0.42	0.80	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	さくら 0.60 住友 0.52	さくら 0.50 住友 0.38	0.56	0.59	
非金利収入比率	さくら 14.33 住友 9.59	さくら 18.03 住友 10.53	10.99	8.91	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	さくら 14.00 住友 20.89	さくら 15.67 住友 23.56	15.60	33.95	14
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	さくら 0.67 住友 0.76	さくら 0.75 住友 0.80	0.72	1.12	

(注) 12/3月期及び13/3月期は、原則として、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。
東京都の「事業税外形標準課税」導入の影響：701億円
大阪府の「事業税外形標準課税」導入の影響：320億円

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)						
総資産	1,022,631	1,192,427		1,080,050		
貸出金	652,741	655,371		636,456		
有価証券	158,976	273,125		206,946		
特定取引資産	31,704	24,910		32,781		
繰延税金資産	13,165	11,565		18,825		
少数株主持分	8,985	9,906		9,838		
総負債	973,516	1,142,391		1,041,085		
預金・NCD	689,699	746,960		716,481		
債券	-	-		-		
特定取引負債	13,133	12,700		23,315		
繰延税金負債	38	247		392		
再評価に係る繰延税金負債	1,571	1,441		640		
資本勘定計	40,129	40,130		29,126		
資本金	17,955	17,955		13,267		
資本剰余金(注1)	15,426	15,426		16,844		
利益剰余金(注2)	4,517	5,160		1,177		
再評価差額金	2,374	2,307		1,212		
その他有価証券評価差額金	-	-		3,048		
為替換算調整勘定	-	530		152		
自己株式(注3)	144	187		175		

(収益) (億円)

経常収益	51,503	44,492		37,797		
資金運用収益	29,269	24,359		21,767		
役務取引等収益	3,688	4,121		3,873		
特定取引収益	872	1,112		1,295		
その他業務収益	6,888	6,497		8,456		
その他経常収益	10,784	8,404		2,407		
経常費用	47,765	39,546		43,603		
資金調達費用	16,198	11,123		7,269		
役務取引等費用	1,032	958		677		
特定取引費用	238	21		-		
その他業務費用	5,782	5,607		6,667		
営業経費	9,535	9,409		9,356		
その他経常費用	14,977	12,427		19,635		
貸出金償却	5,854	8,145		3,919		
貸倒引当金繰入額	4,692	490		12,043		
一般貸倒引当金純繰入額	176	2,095		5,274		
個別貸倒引当金純繰入額	4,575	2,585		6,815		
経常利益	3,737	4,946	700	5,806	1	3,200
特別利益	203	520		294		
特別損失	514	1,412		531		
税金等調整前当期純利益	3,426	4,055		6,043		
法人税、住民税及び事業税	586	655		1,019		
法人税等調整額	1,706	1,982		2,893		
少数株主利益	111	93		470		
当期純利益	1,244	1,324	1,500	4,639	1	1,000

(注1)12/3月期及び13/3月期は資本準備金を、14/3月期は資本準備金に資本準備金減少差益を加算した額を表示しております。

(注2)12/3月期及び13/3月期は連結剰余金を、14/3月期は連結剰余金から資本準備金減少差益を控除した額を表示しております。

(注3)自己株式には、子会社の所有する親会社株式を含んでおります。

(注4)12/3月期及び13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(図表2) 自己資本比率の推移 ... 国際統一基準を採用

(単体)

(億円)

	12/3月期実績		13/3月期実績		14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
	旧さくら	旧住友	旧さくら	旧住友			
資本金	10,426	7,528	10,426	7,528	13,266	13,265	
うち普通株式(注2)	6,399	5,023	6,400	5,023	6,761	6,760	
うち優先株式(非累積型)	4,027	2,505	4,026	2,505	6,505	6,505	
優先出資証券	2,837	5,311	2,837	5,630	8,235	8,636	
資本準備金	8,995	6,431	8,995	6,431	21,115	13,268	1
利益準備金(注3)	1,276	1,056	1,312	1,102	2,511	-	2
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	-	2,980	3
任意積立金(注3)	560	1,655	560	1,655	2,216	2,215	
次期繰越利益	595	330	1,090	673	4,006	1,230	2
その他(注4)	17	-	18	40	-	3,638	1
Tier 計 (うち税効果相当額)	24,709 (5,835)	22,311 (6,245)	25,240 (5,241)	23,060 (5,504)	51,349 (8,900)	39,272 (17,411)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	
永久劣後債	5,263	5,015	4,024	4,413	7,535	5,669	
永久劣後ローン	1,200	850	1,350	700		2,300	
有価証券含み益	-	-	-	-	1,125	-	3
土地再評価益	364	1,252	315	1,212	1,530	736	4
貸倒引当金	1,988	3,576	1,428	2,250	3,964	7,912	5
その他	-	-	-	-	-	-	
Upper Tier 計	8,815	10,692	7,118	8,575	14,154	16,617	
期限付劣後債	6,404	10,647	5,735	11,405	16,630	17,475	
期限付劣後ローン							
その他	-	-	-	-	-	-	
Lower Tier 計	6,404	10,647	5,735	11,405	16,630	17,475	
Tier 計	15,220	21,339	12,854	19,980	30,784	34,092	
Tier	-	-	-	-	-	-	
控除項目	9	538	169	588	668	553	
自己資本合計	39,920	43,113	37,925	42,452	81,465	72,810	

(億円)

リスクアセット	319,173	345,799	318,406	359,462	658,000	632,966	
オンバランス項目	296,275	316,825	295,475	321,663	606,000	579,650	
オフバランス項目	21,518	27,870	21,576	36,545	49,500	51,923	
その他(注5)	1,379	1,104	1,354	1,254	2,500	1,393	

(%)

自己資本比率	12.50	12.46	11.91	11.80	12.38	11.50	
Tier 比率	7.74	6.45	7.92	6.41	7.80	6.20	

(注1) 上記試算に係る各種前提条件

為替：14/3月期計画 110.00円/ドル

(注2) 自己株式を控除した額。

(注3) 利益処分を勘案した額。

(注4) 少数株主持分(除く優先出資証券)、為替換算調整勘定、資本準備金減少差益の額。

(注5) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 国際統一基準を採用

(連結)

(億円)

	12/3月期実績		13/3月期実績		14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
	旧さくら	旧住友	旧さくら	旧住友			
資本金	10,415	7,396	10,381	7,387	13,122	13,093	
うち普通株式(注2)	6,387	4,891	6,355	4,882	6,617	6,588	
うち優先株式(非累積型)	4,027	2,505	4,026	2,505	6,505	6,505	
優先出資証券	2,837	5,311	2,837	5,630	8,217	8,636	
資本準備金	8,995	6,431	8,995	6,431	21,115	13,268	1
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	-	3,048	2
為替換算調整勘定	-	-	209	322	920	152	
剰余金(注3)	1,803	2,424	1,960	3,087	7,735	4,380	3
その他(注4)	354	477	999	369	1,463	1,017	
Tier 計 (うち税効果相当額)	24,406 (6,116)	22,039 (7,013)	24,964 (5,582)	22,583 (5,740)	50,732 (9,700)	37,194 (18,433)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	
永久劣後債	5,263	5,015	4,024	4,413	7,535	5,669	
永久劣後ローン	1,200	850	1,350	700		2,300	
有価証券含み益	-	-	-	-	1,890	-	2
土地再評価益	516	1,261	466	1,222	1,692	829	4
貸倒引当金	2,273	3,654	1,631	2,327	4,206	8,444	5
その他	-	-	-	-	-	-	
Upper Tier 計	9,253	10,780	7,472	8,662	15,323	17,242	
期限付劣後債	7,359	10,664	6,043	11,291	17,236	17,806	
期限付劣後ローン							
その他	-	-	-	-	-	-	
Lower Tier 計	7,359	10,664	6,043	11,291	17,236	17,806	
Tier 計	16,612	21,444	13,516	19,954	32,559	35,048	
Tier	-	-	-	-	-	-	
控除項目	9	-	137	1,036	1,811	1,633	
自己資本合計	41,008	43,483	38,343	41,500	81,480	70,608	

(億円)

リスクアセット	327,215	374,767	338,914	379,252	710,000	675,480	
オンバランス項目	306,767	347,447	318,125	346,090	662,000	625,322	
オフバランス項目	18,242	25,109	19,247	30,963	43,500	48,032	
その他(注5)	2,206	2,211	1,540	2,199	4,500	2,127	

(%)

自己資本比率	12.53	11.60	11.31	10.94	11.47	10.45	
Tier 比率	7.45	5.88	7.36	5.95	7.14	5.50	

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替：14/3月期計画 110.00円/ドル

(注2)自己株式及び子会社の所有する親会社株式を控除した額。

(注3)連結剰余金から社外流出予定額を控除した額。

(注4)少数株主持分(除く優先出資証券)、営業権相当額、連結調整勘定相当額。

(注5)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
資金関係損益	2,930	2,760	2,778		2,870
手数料 + 外為	349	380	377		360
個人部門	3,279	3,140	3,155		3,230
資金関係損益	4,534	4,350	4,254		4,390
手数料 + 外為	1,220	1,350	1,584		1,620
法人部門	5,754	5,700	5,838		6,010
資金関係損益	1,095	1,140	1,155		1,240
手数料 + 外為	453	470	508		590
企業金融部門	1,548	1,610	1,663		1,830
ウチマーケティング業務	843	840	884		880
トレンジャー業務	36	10	15		20
国際部門	860	820	784		870
ウチハソク業務	2,282	3,990	4,566		2,700
トレーディング業務	477	470	543		550
市場営業部門	2,680	4,410	5,077		3,200
本社管理	911	1,690	2,018		140
業務粗利益	15,032	17,370	18,535		15,000
経費	7,001	6,870	6,701		6,500
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入)	8,031	10,500	11,834		8,500

(図表6)リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	42	38	38	33	
うち取締役()内は非常勤 (人)	31(3)	29(5)	29(4)	26(2)	
うち監査役()内は非常勤 (人)	11(4)	9(4)	9(4)	7(4)	
従業員数(注) (人)	29,298	27,142	26,200	25,027	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	653	578	573	564	
海外支店(注2) (店)	36	33	23	21	
(参考)海外現地法人(注3) (社)	42	34	30	25	

(注1)出張所、代理店、被振込専門支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)出資比率50%以下のものを除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	303,697	294,004	294,000	271,788	
うち給与・報酬 (百万円)	253,178	242,004	244,000	221,889	
平均給与月額 (千円)	498	510	502	496	

(注)平均年齢は38.3歳であります(平成14年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	1,252	1,033	920	830	
うち役員報酬 (百万円)	1,241	1,033	920	830	
役員賞与 (百万円)	11	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	26	28	31	28	
平均役員退職慰労金 (百万円)	38	112	87	81	*

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

利益処分による役員賞与は支給しておりません。

* 当行は、公的資金による優先株式引受(平成11年3月)に係る経営判断に携わったとの理由から、平成11年6月以降に支給を受けた上位の役員に対し、既支払済みの役員退職慰労金の一部を自主的に返還するよう要請いたしました。この返還額は、当期の実績に含んでおります。

(物件費)

物件費 (百万円)	386,312	370,589	399,000	366,637	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	88,170	86,426	104,500	96,324	
除く機械化関連費用 (百万円)	298,142	284,163	294,500	270,313	

(注)リース等を含む実質ベース。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
							当行分 (注2)	出資分					
(株)みなと銀行	S24/9月	矢野 恵一郎	銀行業務	H14/3月	28,971	878	303	759	454	29	73	連結	
(株)関西銀行	T11/7月	伊藤 忠彦	銀行業務	H14/3月	12,262	230	230	409	372	34	15	連結	
関銀リース(株)	S50/2月	近藤 秀樹	リース業務	H14/3月	317	300	153	0	-	8	9	連結	
(株)関西クレジット・サービス	S58/1月	山崎 紉志	クレジットカード業務	H14/3月	268	113	2	8	-	11	0	連結	
関銀サービス(株)	S29/2月	城後 強	銀行店舗不動産管理・賃貸業務	H14/3月	180	79	74	67	-	3	3	連結	
(株)わかしお銀行	H8/6月	市川 博康	銀行業務	H14/3月	4,982	-	-	201	208	5	0	連結	
(株)ジャパンネット銀行	H12/9月	藤森 秀一	銀行業務	H14/3月	1,131	210	-	108	114	54	54	連結	
エスエムピーシー信用保証(株)	S51/7月	吉川 修二	信用保証業務	H14/3月	66,585	-	-	1,024	-	519	521	連結	
住銀保証(株)	S59/6月	吉川 修二	信用保証業務	H14/3月	45,993	-	6	492	-	483	483	連結	
三井住友リース(株)	S43/9月	吉田 博一	リース業務	H14/3月	16,695	10,163	1,010	866	302	38	21	連結	
さくらリース(株)	S63/3月	梅村 将夫	リース業務	H14/3月	1,456	1,270	1,173	20	-	19	11	連結	
住銀オートリース(株)	H7/1月	家中 淑夫	リース業務	H14/3月	657	511	89	9	-	9	5	連結	
(有)スペース・サービス	H10/2月	川勝 一明	リース業務	H14/3月	63	49	28	0	-	0	0	連結	
I・ビー・エル・パートナーズ(有)	H12/3月	芝吹 勝行	金銭債権買取業務	H14/3月	118	118	118	0	-	0	0	連結	
三井住友カード(株)	S42/12月	加藤 重義	クレジットカード業務	H14/3月	9,046	3,288	319	1,601	1,882	96	45	連結	
(株)エスシー・カードビジネス	S58/4月	森本 肇	カード会員に対するサービス業務	H14/3月	62	40	40	8	-	1	1	連結	
さくらカード(株)	S58/2月	佐藤 豊和	クレジットカード業務	H14/3月	2,662	445	164	135	107	23	17	連結	
アットローン(株)	H12/6月	佐藤 邦夫	個人向けローン業務	H14/3月	240	110	110	107	130	99	100	連結	
エスエムピーシーキャピタル(株)	H7/8月	松田 道弘	ベンチャーキャピタル業務	H14/3月	136	100	100	31	17	1	0	連結	
エスエムピーシーコンサルティング(株)	S56/5月	伊東 敏夫	経営相談業務・会員事業	H14/3月	39	-	-	27	18	4	1	連結	
(株)エスエムピーシーファクター	H12/8月	須藤 滋	ファクタリング業務	H14/3月	603	30	30	26	30	3	2	連結	
エスエムピーシーファイナンス(株)	S47/12月	宮本 啓三	担当証券業務、融資業務、ファクタリング業務	H14/3月	5,945	4,194	3,528	728	1,100	5	3	連結	
(株)三井ファイナンスサービス	S54/12月	鱒見 満裕	集金代行業務	H14/3月	1,297	364	325	27	1	8	8	連結	
エスエムピーシー担当証券(株)	S58/10月	鱒見 満裕	担当証券業務	H14/3月	4,038	3,793	3,909	86	338	112	104	連結	
エスエムピーシービジネス債権回収(株)	H11/3月	府川 太郎	債権管理回収業務	H14/3月	25	12	12	8	5	3	1	連結	
さくらフレンド証券(株)	S7/4月	吉田 千之輔	証券業務	H14/3月	827	179	-	449	212	4	7	連結	
さくら投信投資顧問(株)	H5/9月	栗山 勤	投資顧問業務、投資信託業務	H14/3月	21	-	0	13	20	6	6	連結	
(株)日本総合研究所	S44/2月	小井戸 雅彦	シンクタンク業務、システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務	H14/3月	917	225	214	340	2	97	130	連結	
(株)さくらケーシーエス	S44/3月	高橋 秀明	システム開発・情報処理業務	H14/3月	195	18	12	120	2	8	5	連結	
さくら情報システム(株)	S47/11月	齋藤 舜也	システム開発・情報処理業務	H14/3月	200	73	49	78	0	10	5	連結	
グローバルファクタリング(株)	H4/12月	大場 将弘	金銭債権買取業務	H14/3月	2,036	1,553	1,553	0	-	0	0	連結	
大和証券エスエムピーシー(株)	H11/2月	清田 瞭	ホールセール証券業務	H14/3月	43,441	20,846	2,085	3,476	1,632	132	54	持分法	
明光ナショナル証券(株)	S23/3月	十河 安義	証券業務	H14/3月	989	12	3	569	85	12	10	持分法	
ディ・エル・ジェイ・ディレクト・イズ・証券(株)	H11/3月	國重 惇史	証券の電子取引金融業務	H14/3月	933	85	10	33	13	1	0	持分法	
大和住銀投信投資顧問(株)	H11/4月	森 實	投資顧問業務、投資信託業務	H14/3月	126	-	-	87	56	7	2	持分法	
ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)	H12/9月	金子 鍊太郎	確定拠出年金制度導入に関するコンサルティング業務	H14/3月	19	-	-	14	8	7	7	持分法	
(株)クオーク	S53/4月	野一色 靖夫	金銭債権買取業務	H14/3月	11,837	6,824	1,450	313	1	80	29	持分法	

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(百万通貨単位・但しインドネシアは十億通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	通貨	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
マニファクチャラーズ銀行	S49/11月	藤嶋 喬	商業銀行業務	US\$	H13/12月	1,154	43	17	172	283	17	11	連結
カナダ三井住友銀行	H13/4月	佐藤 礼二	商業銀行業務	CAN\$	H14/1月	1,439	64	82	145	122	6	4	連結
ブラジル三井住友銀行	S33/10月	村岡 真理	商業銀行業務	R\$	H13/12月	1,276	878	621	245	193	71	50	連結
インドネシア三井住友銀行	H1/8月	森本 好郎	商業銀行業務	RPIAH	H13/12月	7,169	1,006	2,438	1,103	960	312	211	連結
SMBCリース・ファイナンス会社	H2/11月	William Ginn	リース業務	US\$	H13/12月	1,210	302	226	754	690	41	23	連結
SMBC Leasing (Singapore) Pte Ltd	S55/5月	松岡 範彦	リース業務	S\$	H13/12月	209	166	115	11	-	6	6	連結
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	H1/9月	芝田 康司	リース業務	HK\$	H13/12月	1,281	1,233	986	38	-	7	7	連結
SMBC Leasing (Thailand) Co., Ltd.	H8/2月	錦織 伸一	リース業務	TBAH	H13/12月	1,310	1,113	937	148	-	31	31	連結
広州住銀租賃有限公司	H8/9月	柘植 二郎	リース業務	RMB	H13/12月	132	50	47	77	-	5	5	連結
SMBC Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	H8/11月	河越 広道	リース業務	RM	H13/12月	101	84	57	6	-	1	1	連結
SMBC Leasing (UK) Limited	S61/5月	吉田 博一	リース業務	STG	H13/12月	25	20	14	4	-	0	0	連結
SMBCキャピタル・マーケット会社	S61/12月	河本 尚之	スワップ関連業務・投融資業務	US\$	H13/12月	6,237	390	3,004	1,533	609	464	298	連結
英国SMBCキャピタル・マーケット会社	H7/4月	河本 尚之	スワップ関連業務	US\$	H13/12月	1,543	295	-	374	300	17	11	連結
三井住友ファイナンス・オーストラリア	S59/6月	佐藤 八郎	金融業務	A\$	H13/12月	2,615	2,197	1,844	94	65	13	10	連結
さくらファイナンス・オーストラリア	S61/3月	佐藤 八郎	金融業務	A\$	H13/12月	86	11	8	63	54	7	4	連結
SMBCセキュリティーズ会社	H2/8月	岡田 夏生	証券業務	US\$	H13/12月	3,242	3,077	1,011	45	40	3	2	連結
エス・エフ・ブイ・アイ会社	H9/7月	東 俊太郎	投資業務	US\$	H13/12月	916	406	-	510	500	51	51	連結
住友ファイナンス・エイシア	S48/9月	久保 哲也	投融資業務	US\$	H13/12月	35	2	2	25	38	4	4	連結
さくらキャピタル・ファンディング(ケイマン)リミテッド	H4/7月	石田 浩二	金融業務	US\$	H13/12月	2,325	2,301	1,232	0	0	0	0	連結
さくらファイナンス(ケイマン)リミテッド	H3/2月	石田 浩二	金融業務	US\$	H13/12月	2,048	2,038	2,012	0	0	0	0	連結
住友ファイナンス・インターナショナル	H3/7月	河本 尚之	投融資業務	STG	H13/12月	520	304	147	113	200	10	10	連結
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	H2/6月	石田 浩二	金融業務	US\$	H13/12月	5,783	5,726	5,410	1	0	0	0	連結
中聯国際租賃有限公司	S60/9月	Daniel Philippe	リース業務	US\$	H13/12月	20	19	5	1	0	8	8	持分法
BSL リーシング カンパニー リミテッド	S62/7月	前田 真木人	リース業務	TBAH	H13/12月	1,271	905	174	114	6	51	37	持分法
SBCS カンパニー リミテッド	H1/3月	釣 慶一	出資業務・産業調査	TBAH	H13/12月	465	230	230	233	14	37	37	持分法
P.T.EXIM SB Leasing	S60/3月	伊藤 直良	リース業務	RPIAH	H13/12月	291	279	213	95	-	59	53	持分法
大和証券SMBCヨーロッパリミテッド	S56/3月	横井 正道	証券業務	STG	H14/3月	3,549	169	53	153	-	16	20	持分法

(注1) 海外の会社については現地通貨(百万単位、インドネシアのみ十億単位)で記載しています。

(注2) 借入金には社債・コマーシャルペーパーを含みます。なお、当行分には保証の額を含みます。

(注3) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 株式会社さくら銀行との合併により、株式会社みなと銀行他72社を連結子会社といたしました。また、三生信用保証株式会社他4社は株式の取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。さくら証券株式会社他17社は清算等により子会社でなくなったため、連結子会社から除外しております。

(注5) SBCS Co., Ltd.他4社は、株式会社さくら銀行との合併により持分法適用の子会社としております。また、ソニー銀行株式会社他1社は株式の取得等により、BSL Leasing Company, Ltd.(旧会社名 Bangkok SMBC Leasing Co., Ltd.)他4社は株式会社さくら銀行との合併等により、持分法適用の関連会社といたしました。持分法適用の関連会社であったDaiwa Securities SMBC Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd.(旧会社名Daiwa Securities SB Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd.)他2社は、清算により関連会社でなくなったため持分法適用の関連会社から除外しております。

(注3)の明細

	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
(株)みなと銀行	15/3期黒字化。	当行の子銀行。
関西リース(株)	15/3期黒字化。	関西銀行のリース子会社。
(株)関西クレジット・サービス	15/3期黒字化。	関西銀行のクレジットカード事業子会社。
関西サービス(株)	15/3期黒字確保。	関西銀行の店舗用不動産保有・管理子会社。
(株)ジャパンネット銀行	15/3期黒字に向けて最大限の努力を払い取組中。	インターネット専門銀行。
エスエムビーシー信用保証(株)	14/3に住銀保証㈱をエスエムビーシー信用保証㈱の100%出資子会社として統合。統合による効率化と代弁削減努力により16年度には2社合算で黒字化見込み。	当行の住宅ローン保証子会社。
住銀保証(株)		当行の住宅ローン保証子会社(14/4以降原則新規取組は中止)。
(有)スペースサービス	収支均衡。 (14/9期見込 当期損益 3百万円)	三井住友リースの特定目的子会社。
さくらカード(株)	14/3期は黒字確保。今後も安定した利益計上が見込まれ、16/3期には繰越損失解消の予定。	クレジットカード事業会社。13/7月にUCカード事業を三井住友カード(株)に統合し、その後はJCBカード事業の存続会社として運営。
アットローン(株)	現在、創業赤字を計上中であるが、顧客基盤拡大・残高増強の推進等により、早期単年度黒字化を目指す。	グループ内唯一の個人向けローン専門会社として、12/6月に設立(当行出資比率:52%)。現在、業容拡大に注力中。
エスエムビーシーキャピタル(株)	業務執行を務める組合からの管理報酬増加(通期寄与)などにより今期黒字見込み。	成長企業等の資金ニーズに対する積極的な投資を推進する当行のエクイティ投資ピークル。
(株)エスエムビーシーファクター	主要業務である売掛債権保証業務の残高増強による増収により今期黒字見込み。	顧客ニーズの増加を背景に、戦略的ビジネスとして位置付けている売掛債権保証業務を推進する会社。
エスエムビーシー抵当証券(株)	15/3期黒字確保。	当行の抵当証券業務子会社。
さくら投信投資顧問(株)	14/12月を目標に、三井生命、住友生命、三井住友海上各社の運用子会社と統合予定。ただし、当社単独でも経費削減で収支改善を目指す。	当行の資産運用業務子会社。
グローバルファクタリング(株)	15/3期黒字化。	当行のファクタリング業務における特定目的会社。
ディジタルダイレクト・エスエムビー証券(株)	14/3期は黒字確保。15/3期も黒字の見通し。	当行のネットビジネス戦略上のリテール証券業務関連会社。
ジャパン・ベンション・ナビゲーター(株)	早期黒字化に向け、業務本格化による増収ならびにサービスレベルの向上による一層の収益力強化を推進するが、システム初期投資の償却負担等で当面赤字基調が続く見込。	確定拠出年金業務遂行のための中核会社。
SMBC Leasing (Singapore) Pte Ltd	14/12期黒字化。	三井住友リースの海外現地法人。
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	14/12期黒字確保。	三井住友リースの海外現地法人。
住友ファイナンス・エイシア	13/12期は最終的には黒字確保。14/12期も黒字の見通し。	投資会社。
さくらファイナンス(ケイマン)リミテッド	収支均衡。	当行の自己資本拡充を目的に設立、当行劣後保証付き期限付社債を発行。
住友ファイナンス・インターナショナル	13/12期は黒字確保。14/12期も黒字の見通し。	投資会社。
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	収支均衡。	当行の自己資本拡充を目的に設立、当行劣後保証付き社債を発行。
中聯国際租賃有限公司	現状新規案件の取上げを中止し、既存リース債権の回収に専念。 14/12期は経常損失0.5百万ドルを見込む。	売却方針。
P.T.EXIM SB Leasing	赤字基調作ら優良案件取組に注力中。	三井住友リースの海外現地法人。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)		(億円)				
		13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	インバウンドを含むベース	568,479	563,979	553,022		539,422
	インバウンドを除くベース	548,034	545,034	538,796		525,196
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	281,648	276,548	264,123		259,823
	インバウンドを除くベース	275,552	271,452	259,701		255,401
うち保証協会保証付貸出		27,939	27,439	24,355		21,355
個人向け貸出(事業用資金を除く)		125,350	128,350	124,930		131,430
うち住宅ローン		106,472	109,472	108,108		114,608
その他		161,481	159,081	163,969		148,169
海外貸出		49,000	45,000	46,262		41,262
合計		617,479	608,979	599,284		580,684

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

		14/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	14/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	15/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	インバウンドを含むベース	+ 1,000	6,156		4,800
	インバウンドを除くベース	+ 2,500	+ 63		4,800
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	500	9,289		+ 700
	インバウンドを除くベース	+ 500	7,615	1	+ 700

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考	14年度中 計画 (ウ)
貸出金償却(注1)		+ 1,273 (+ 1,105)		
CCPC(注2)		+ 1,123 (+ 1,123)		
債権流動化(注3)	+ 5,500 (+ 4,600)	+ 130 (+ 610)		+ 8,800 (+ 5,000)
部分直接償却実施額(注4)		+ 3,599 (+ 3,519)		
協定銀行等への資産売却額(注5)		+ 62 (+ 62)		
バルクセール等(注6)		+ 1,126 (+ 925)		
その他(注7)		+ 1,988 (+ 892)		
計	+ 5,500 (+ 4,600)	+ 9,301 (+ 8,236)		+ 8,800 (+ 5,000)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表12) リスク管理の状況(平成14年3月末現在)

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 与信の基本規程として「クレジットポリシー」を定め、これを踏まえたリスク管理の基本方針を定期的に取り締役会にて策定し、それに則った管理・運営を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。更に業務執行上の経営レベルでの審議・決定等の場として経営会議の一形態として「信用リスク会議」を設置。 信用リスク管理の統括部署として融資企画部を設置(ただし、カントリーリスクについては国際審査部が所管)するとともに、各業務部門内に個別に「審査部」を設置し個別与信の審査・管理を実施。また、業務部門・本社部門から独立した資産監査部が信用リスク管理状況を監査することにより、十分な牽制体制を確保(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所管)。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 行内格付制度、信用リスク計量化等、信用リスクを統合的・定量的・経常的に把握するための「信用リスクモデル」、リスクに応じた効率的な与信運営を実施するための「与信プロセス」、リスク制御やリスク分散、与信構成の最適化を図るための「ポートフォリオ管理」等をリスク管理の基本要件として認識し、管理を実施。 また、特定の国への与信集中回避のため、国ごとの信用力評価に基づいた国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施。 連結ベースのリスク管理については、リスクの度合い、重要性に応じて順次管理体制の整備を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> 統合与信管理システムへの店別移行開始。 リテール法人専用のスコアリングモデル開発。 ビジネスサポートプラザにおいてポートフォリオ型与信管理プロセスを試行実施。 格付対象範囲拡大、運営体制整備。 信用リスクのストレステストの試行実施。
市場リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理の基本規程として「市場リスク・流動性リスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役会にて策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、経営会議の一形態として「市場リスク会議」、ならびに個別委員会として「ALM委員会」を業務執行レベルでの審議・決定等の場として設置。 	<ul style="list-style-type: none"> 14年度上期「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を策定(13年度下期分を見直し)し、14年度上期市場リスク関連極度・ガイドラインとその設定方針等を取締役会(14/3)において決議。

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場リスクの統括部署として統合リスク管理部を設置すると共に、相互牽制体制の確立のため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施。 ・ また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所管)。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場業務(バンキング・トレーディング)のリスク管理については、自己資本等の経営体力や市場取引の業務運営方針等を勘案し、「リスク資本極度」に基づき、(1) VaR ガイドライン、(2) ポジション極度、(3) 損失限度ガイドライン/損失限度の3種類の枠を設定。 ・ 政策投資株式等の価格変動リスク管理については、自己資本等の経営体力や政策投資株式等の運営方針を勘案し、「リスク資本極度」に基づき、「リスク資本ガイドライン」を設定。 ・ リスク状況については、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告を実施。 ・ 市場流動性リスクについては、各拠点別に極度額を設定すると共に、ガイドラインを設け、モニタリングによるリスク状況の把握、状況に応じた管理を実施。 ・ 連結ベースのリスク管理については、当面、連結子会社の管理体制の整備を優先し、リスクの度合いおよび管理体制に応じた管理区分分類に応じて行う方針。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニューヨーク、ロンドン拠点に新為替システムを導入。 ・ 政策投資株式リスクを多面的に把握する観点から、同リスク資本にかかるストレスシミュレーション等を開始。 ・ グループ会社毎の管理区分及び管理方法を確定。 ・ リスク資本極度の管理対象とする連結子会社の範囲を拡大。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 流動性リスク管理の基本規程として「市場リスク・流動性リスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取締役会にて策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 流動性リスクの統括部署として統合リスク管理部を設置する他、市場リスクに準じた体制により管理・運営を実施。 ・ また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所管)。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金流動性リスクについては、全体の資金繰り計画等を前提に格付等に応じたリスク管理フェーズを設定。フェーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 14年度上期「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を策定(13年度下期分を見直し)し、14年度上期流動性リスク関連極度・ガイドラインとその設定方針等を取締役会(14/3)において決議。 ・ 市場環境に応じた流動性リスク管理強化策をALM

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>毎に円貨、外貨別の資金ギャップ管理を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク状況については、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告を実施。 ・ 流動性危機時の対応を予め定めたコンティンジェンシープランを策定。 ・ 連結ベースのリスク管理については、当面、連結子会社の管理体制の整備を優先し、リスクの度合いおよび管理体制に応じた管理区分分類を行い管理。 	<p>委員会で審議・決定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループ会社毎の管理区分及び管理方法を確定。
事務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務運営・事務処理に関する基本的指針・原則を定める「事務管理規程」に則り、「事務リスク管理規則」を制定。これら規程を踏まえ、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役会で決定し、それに則った管理・運営を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、事務リスクの統括部署として、事務統括部を設置。 ・ また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部・検査部を設置し、適切な牽制体制を確保している(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所管)。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム統合までは、原則旧両行事務手続が併存するが、コンプライアンスおよびリスク管理にかかる手続は合併時点より一元化し、統一的な管理体制を整備。 ・ 計量化モデルによる計測結果等に基づき、自己資本の一定割合をリスク資本として割当て。 	<p>事務リスク管理の基本方針に則り、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「事務リスク管理規則」で規定する 6 つの部署に該当する部を特定し、管理体制を整備。 ・ 国内営業店の臨店指導を中心とした事務指導体制を整備。 ・ 銀行本体、グループ会社の自店検査制度を整備。 ・ 国内本店各部の事務リスク管理状況調査を実施し、リスクの洗い出しを行うとともに課題を取纏め。 ・ グループ会社の事務リスク管理状況調査を実施し、リスクの洗い出しを行うとともに課題を取纏め。 ・ QIS 対応等、新 BIS 規制でのオペレーショナルリスクの計量化への対応を順次実施。
システムリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システムリスクを適切に管理するための基本規程として「システムリスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役会にて策定し、それに則った管理・運営を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 14 年度のシステムリスク管理の基本方針を取締役会において決議(14/3)。

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、システムリスクの統括部署として、情報システム企画部を設置。 また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所管)。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> システム統合までは、旧両行のシステムが併存するものの、システム面でのリスク管理手続きは合併時点より一元化。統一的なシステムリスク管理を実行可能な体制を確保する方針。 情報システムのセキュリティポリシーを策定し、その定着のため、体制の整備等を推進中。 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理体制を整備し、各システムのリスク管理を推進。 <ul style="list-style-type: none"> - 国内外 125 システム - 海外拠点 34 システム リスク評価、対策策定完了。 - グループ会社 44 社 システムリスク管理態勢モニタリングは完了。主要 18 社についてはリスク評価・対策策定完了。 - 情報システム部門内の各種手続策定完了。
コンプライアンス(法務リスクを含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスについては、取締役会にて全役職員が遵守すべき行動原則としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定すると共に、コンプライアンス・マニュアルを実現するための年間計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理体制は、取締役会の下、行内の横断的組織である、コンプライアンス委員会(担当役員を委員長、関係部長16名を委員とする他、社外の有識者を諮問委員として招聘)を設置。更に、統括部署として総務部を設置している。 また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部・検査部を設置し、適切な牽制体制を確保している(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所管)。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス態勢の基本は「各店舗が自己責任において自律的に法令を遵守し、事後的に独立した業務監査部門が厳正な監査を行う二元構造」とし、上記体制に基づき管理を実施している。 また、コンプライアンス・プログラムについては、行内の横断的組織であるコンプライアンス委員会の方針の下、総務部が、関係本部や各店舗に配置されたコンプライアンス・オフィサー等との連携を保ちつつ、推進中。 	<p>取締役会にて策定したコンプライアンス・プログラムに則り、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス関連規程等の制定。 <ul style="list-style-type: none"> - 各部規則の制定。 - 営業店規則の制定。 - グループ会社規則の制定。 - 海外拠点の体制整備通達発牒。 コンプライアンス関連規程等を周知徹底すべく、以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> - 階層別研修の実施。 - 行内電子ネットワーク上に相談窓口を設置。 - コンプライアンス関連規程の電子掲示。 - グループ会社との定例打合会の開催。 業務監査部門による各店舗宛、監査・検査の実施。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,899	7,774	4,935	6,382
危険債権	19,431	21,664	29,702	32,634
要管理債権	2,894	4,113	24,363	26,661
正常債権	661,578	682,905	605,589	618,964

(注) 13/3月末は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	3,678	3,959	8,723	9,295
個別貸倒引当金	7,080	8,529	10,841	12,147
特定海外債権引当勘定	200	200	154	154
貸倒引当金 計	10,958	12,688	19,718	21,596
債権売却損失引当金	1,380	1,453	806	864
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	12,338	14,141	20,524	22,460
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	12,338	14,141	20,524	22,460

(注) 13/3月末は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

	(億円、%)			
	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	2,356	2,731	1,957	2,275
部分直接償却	5,655	6,738	5,776	6,850
延滞債権額(B)	22,075	25,776	31,845	35,998
部分直接償却	9,748	12,628	7,961	10,838
3か月以上延滞債権額(C)	1,033	1,257	923	1,028
貸出条件緩和債権額(D)	1,862	2,800	23,440	25,543
金利減免債権	935	1,208	5,060	5,106
金利支払猶予債権	0	5	35	335
経営支援先に対する債権	58	58	162	162
元本返済猶予債権	729	1,339	18,095	19,777
その他	140	190	88	163
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	27,326	32,564	58,165	64,844
比率 (E)/総貸出	4.4%	5.0%	9.7%	10.2%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)13/3月末は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	11,064	10,077	10,386	
個別貸倒引当金繰入額	4,477	1,565	6,632	
貸出金償却等(C)	5,916	7,982	3,429	
貸出金償却	4,392	3,677	2,719	
CCPC向け債権売却損	448	318	84	
協定銀行等への資産売却損(注1)	10	3	27	
その他債権売却損	327	247	479	
債権放棄損	739	3,737	120	
債権売却損失引当金繰入額	728	530	370	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	57	0	45	
一般貸倒引当金繰入額(B)	242	1,886	5,045	
合計(A) + (B)	11,306	8,191	15,431	5,000

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	7,683	5,755	5,737	-
グロス直接償却等(C) + (D)	13,599	13,737	9,166	-

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 12/3月期・13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	12,426	12,024	11,760	
個別貸倒引当金繰入額	4,758	2,585	6,815	
貸出金償却等(C)	6,983	8,895	4,604	
貸出金償却	5,398	4,339	3,800	
CCPC向け債権売却損	448	319	98	
協定銀行等への資産売却損(注1)	13	6	30	
その他債権売却損	737	427	556	
債権放棄損	387	3,804	120	
債権売却損失引当金繰入額	743	544	387	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	58	0	46	
一般貸倒引当金繰入額(B)	176	2,095	5,274	
合計(A) + (B)	12,602	9,929	17,034	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)		6,485	6,818	-
グロス直接償却等(C) + (D)		15,380	11,422	-

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 12/3月期・13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,028	8,031	11,834	8,500
国債等債券関係損益	16	87	666	
株式等損益	8,284	3,114	1,307	
不動産処分損益	130	306	142	
内部留保利益	-	-	6,730	
その他	-	-	-	
合計	15,182	10,839	17,115	8,500

(注1)12/3月期及び13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(注2)「内部留保利益」14/3月期実績の欄には、13/3月期合併後剰余金に法定実効税率を適用して税前ベースに換算した金額を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,028	8,031	11,834	8,500
国債等債券関係損益	4	98	666	
株式等損益	8,585	4,685	178	
不動産処分損益	205	339	231	
内部留保利益	-	-	6,730	
その他	899	605	183	
合計	16,307	12,982	17,972	8,500

(注1)12/3月期及び13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(注2)「業務純益」欄及び「内部留保利益」欄には、便宜上、単体の計数を記載しております。

(注3)「その他」には、連結子会社の営業利益相当部分が含まれております。

(図表17) 倒産先一覧(13年度)

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4A	0	0	0	0
4B	1	7	0	0
4C	10	169	9	125
5A	15	116	8	33
5B	21	39	21	37
5C	39	46	35	38
6	48	66	45	63
7	206	1,216	177	1,022
8	95	659	133	813
9	28	399	55	631
格付なし	68	94	48	49

(注1) 「格付なし」には、個人、財務データ未登録の法人等を含む。

(注2) 小口(与信額 50百万円未満)は除く。

(注3) 金額は与信ベースにて記載。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年3月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,935
危険債権	29,702
要管理債権	24,363
正常債権	605,589
総与信残高	664,589

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	1,313	+ 11	11	0
	債券	1,010	+ 4	4	-
	株式	-	-	-	-
	その他	303	+ 7	7	0
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1, 2)	12,011	1	127	128
	債券	-	-	-	-
	株式	7,182	1	127	128
	その他	4,829	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1, 2)	192,055	4,816	2,442	7,258
	債券	111,111	+ 378	556	178
	株式	48,772	5,009	1,809	6,818
	その他	32,172	185	77	262
	金銭の信託(注1)	301	38	1	39

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	4,946	4,041	905	46	951
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月に実施しております。また、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、エスエムビーシー資産管理サービス(株)との合併により引継いだ事業用土地の再評価を平成14年3月に実施いたしました。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成14年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1、2)	2,454	+9	13	4
	債券	1,811	+2	5	3
	株式	-	-	-	-
	その他	643	+7	8	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1、2)	1,879	8	-	8
	債券	-	-	-	-
	株式	1,792	8	-	8
	その他	87	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1、2)	203,747	4,955	2,600	7,555
	債券	118,632	+365	588	224
	株式	50,355	5,093	1,926	7,019
	その他	34,760	227	86	313
	金銭の信託(注1)	301	38	1	40

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	5,016	4,101	915	46	961
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、主として決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月に実施し、一部の連結子会社は平成11年3月に実施しております。

また、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、エスエムビーシー資産管理サービス㈱との合併により引き継いだ事業用土地の再評価を平成14年3月に実施いたしました。一部の連結子会社も平成14年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成14年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	13/3月末	13/9月末	14/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末
金融先物取引	903,725	1,192,106	1,183,649	-	-	-
金利スワップ	1,745,472	1,383,998	2,022,635	30,810	27,975	31,551
通貨スワップ	105,703	107,131	120,247	8,435	7,808	9,004
先物外国為替取引	578,437	466,413	423,934	32,357	11,154	12,922
金利オプションの買い	121,718	45,228	46,603	606	532	551
通貨オプションの買い	23,183	30,066	37,459	912	867	1,181
その他の金融派生商品	396,684	186,384	212,301	307	309	318
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	35,354	24,801	28,065
合 計	3,874,925	3,411,325	4,046,828	38,076	23,843	27,463

(注1) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、オプションの売り及び原契約 2 週間以内の取引を加えたものです。

(注2)13/3月末は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(図表20)信用力別構成(14/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用 力を有する取引 先	格付BB/Ba以下 に相当する信用 力を有する取引 先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	6,004	41	258	6,303
信用コスト	2	0	3	5
信用リスク量	18	1	8	27

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

計画計数と実績値との乖離に関する説明

- (図表1-1) 1 有価証券(計画比+7兆3,263億円): 日銀当座預金決済のRTGS化等により、FB、TB、2年国債を積み増したことが主因であります。
- (図表1-1) 2 繰延税金資産(未残)(計画比+8,511億円): 当期1兆5,431億円の不良債権処理を行いました。その大半が有税処理であったこと、合併に際し、さくら銀行が保有していた有価証券の含み損等を合併差益で処理したことに伴い繰延税金資産を+2,687億円計上したことに加え、当期から適用したその他有価証券の資本直入に係る繰延税金資産+1,875億円を計上したこと等に因るものであります。
- (図表1-1) 3 再評価に係る繰延税金負債(未残)(計画比 689億円)、再評価差額金(計画比 1,105億円): 大手町本部ビル等保有不動産売却に伴う取崩しに加え、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、エスエムビーシー資産管理サービス(株)との合併により引継いだ事業用の土地の再評価を実施したことに因るものであります。
- (図表1-1) 4 資本準備金(計画比 7,847億円): 合併に際し、さくら銀行が保有していた有価証券の含み損等を合併差益で処理したこと(4,270億円)に加え、当期中に5の通り、資本準備金の一部をその他資本剰余金へ振替えた(3,576億円)ことに因るものであります。
- (図表1-1) 5 その他資本剰余金(計画比+3,576億円)、利益準備金(計画比 2,461億円): 時価会計制度の導入に伴い、保有有価証券の価格変動リスクに備えること等を目的として、商法の規定に基づき、資本準備金の一部(3,576億円)をその他資本剰余金へ、利益準備金の全額(2,414億円)を剰余金へそれぞれ振替えたことに因るものです。
- (図表1-1) 6 剰余金(計画比 2,700億円): 5の通り、利益準備金からの振替えによる増加(+2,414億円)があったものの、11の通り、積極的な不良債権処理等により当期利益が計画比 5,328億円となったことに因るものであります。
- (図表1-1) 7 その他有価証券評価差額金(計画比 4,480億円): 計画策定の前提に比べ株価が大幅に下落したことに因るものであります。
- (図表1-1) 8 業務粗利益(計画比+4,255億円): 米国金利等の低下を捉えたALM運営が奏効し、外貨建トレジャリー収益が好調に推移したことや、海外現地法人等からの配当による資金利益の増益が主因であります。
- (図表1-1) 9 経費(計画比 579億円): 経費につきましては、6年連続でのペア凍結、採用抑制等による人員削減、13年度下期賞与ファンドの10%カット等により人件費を削減したこと、店舗統合推進や、合併を契機とした購買費等ベース経費の圧縮により物件費を削減したこと、により計画を579億円上回る削減を実現いたしました。

- (図表1-1) 10 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(計画比+4,834億円): 8の要因により業務粗利益が大幅に増加したこと、9の要因によりさらなる経費削減を実施したことから、業務純益(一般貸倒引当繰入前)は計画比+4,834億円の大幅増益となりました。
- (図表1-1) 11 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入)(計画比+13,431億円):現在のデフレ傾向のもと、債務者の業況悪化や担保価値の下落に伴うベースの処理額が増加したことに加えて、不良債権オフバランス化の促進や、要注意先債権の将来リスクへの対応として、現下の経済情勢や資産劣化の状況を反映した債務者区分等の見直し、最近の貸倒、倒産等の趨勢を勘案した一般貸倒引当率の引き上げを実施したためであります。
- (図表1-1) 12 株式等関係損益(計画比 1,307億円):計画策定の前提に比べ株価が大幅に下落したことに加え、株価変動に伴うリスク要因を軽減する観点から、より保守的な株式の減損処理基準を適用したこと等により当期 1,306億円の株式等償却を計上いたしました。
- (図表1-1) 13 経常利益(計画比 9,671億円)、当期利益(計画比 5,328億円): 10の要因により業務純益(一般貸倒引当繰入前)が大幅増益となる一方、11の通り、不良債権処理額が大幅に増加したためであります。
- (図表1-1) 14 ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)(計画比+18.35%): 3~7の要因により資本勘定が減少しましたことに加え、10の通り業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が大幅増益となったためであります。
- (図表1-2) 1 経常利益(見込み比 5,106億円)、当期純利益(見込み比 3,139億円):利益が見込み比大幅に未達となりましたのは、(図表1-1) 11の通り、不良債権処理額が大幅に増加したためであります。
- (図表2:単体) 1 資本準備金(計画比 7,847億円)、その他(計画比+3,638億円):(図表1-1) 4の通り、合併に際し、さくら銀行が保有していた有価証券の含み損等を合併差益で処理したこと(4,270億円)に加え、資本準備金の一部をその他資本剰余金へ振替えた(3,576億円)ことに因るものであります。
- (図表2:単体) 2 利益準備金(計画比 2,511億円)、次期繰越利益(計画比 2,776億円):(図表1-1) 5の通り、利益準備金の全額を剰余金に振替えた一方、積極的な不良債権処理等により当期利益が計画値を下回ったためであります。
- (図表2:単体) 3 その他有価証券の評価差損(計画比 2,980億円)、有価証券含み益(計画比 1,125億円):計画策定の前提に比べ株価が大幅に下落したためであります。
- (図表2:単体) 4 土地再評価益(計画比 794億円):大手町本部ビル等保有不動産の売却を実施したほか、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律を一部改正する法律に基づき、エスエムビーシー資産管理サービス(株)との合併により引継いだ事業用の土地の再評価を実施したことに因るものであります。

- (図表2: 単体) 5 貸倒引当金(計画比 +3,948億円) : (図表1-1) 11の通り、不良債権処理額が大幅に増加したためであります。
- (図表2: 連結) 1 資本準備金(計画比 7,847億円) : (図表1-1) 4の通り、合併に際し、さくら銀行が保有していた有価証券の含み損等を合併差益で処理したこと(4,270億円)に加え、資本準備金の一部を連結剰余金へ振替えた(3,576億円)ことに因るものであります。
- (図表2: 連結) 2 その他有価証券評価差損(計画比 3,048億円)、有価証券含み益(計画比 1,890億円) : 計画策定の前提に比べ株価が大幅に下落したためであります。
- (図表2: 連結) 3 剰余金(計画比 3,355億円) : (図表1-1) 5の通り、資本準備金からの振替えによる増加があったものの、積極的な不良債権処理等により当期利益が計画値を下回ったことに因るものであります。
- (図表2: 連結) 4 土地再評価益(計画比 863億円) : 大手町本部ビル等保有不動産の売却を実施したほか、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律を一部改正する法律に基づき、エスエムビーシー資産管理サービス(株)との合併により引継いだ事業用の土地の再評価を実施したこと等に因るものであります。
- (図表2: 連結) 5 貸倒引当金(計画比 +4,238億円) : (図表1-1) 11の通り、不良債権処理額が大幅に増加したためであります。
- (図表10) 1 中小企業向け貸出(実勢ベース)(計画比 8,115億円) : 各種施策により計画達成にむけて最大限努力いたしましたが、依然厳しい状況にある景気動向を背景とした資金需要の低迷、財務リストラに伴う大企業関連子会社の有利子負債圧縮、不良債権の早期処理に向けた問題債権の回収、子会社の統合の実施、等によるものであります。

以 上